

就職が難しい方への就業支援について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、厚生労働省

就職氷河期世代の非正規雇用者やひきこもりの状態にある無業者、少子化の大きな要因のひとつとされる不安定雇用の若年者、雇用等への不安を抱える女性等への就業支援などに対し、以下の措置を講じていただきたい。

〔地域就職氷河期世代支援加速化交付金等の継続・拡充〕

○京都府では、専門人材を求める企業と連携して、未経験者の就職と就職後の専門スキルの習得を一体的に支援する、全国にも例のない「就業・育成一貫支援プログラム」を今年度モデル的に実施している。就職氷河期世代や若年者の無業・不安定雇用者は依然として多く、来年度以降も更に支援を拡充していく必要があることから、令和6年度までの時限的な措置とされている「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」の令和7年度以降の継続及びデジタル田園都市国家構想交付金（新規就業支援事業）の交付上限額の拡充

〔地域女性活躍推進交付金等の採択〕

○社会面・経済面など様々な困難・課題を抱える女性等に対して、引き続き支援が必要であることから、令和7年度の地域女性活躍推進交付金等について必要な予算の確保及び交付金の対象となる本府の取組の採択

【現状・課題等】

- 令和4年度就業構造基本調査では、府内にまだ約2万人の不本意非正規雇用者や約9万人の無業者が存在することから、引き続き「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」等を活用した就職支援の継続・強化が必要
- 製造職やIT人材といった需要の高い専門人材になるための訓練は、短期のものでも就職までに1年弱かかることがハードルとなっているが、「就業・育成一貫支援プログラム」では、事業への応募から1か月程度で就職できるため、安定雇用を求める求職者と専門人材を求める企業のニーズにより多く応えることが可能
- デジタル田園都市国家構想交付金（新規就業支援事業）について、令和6年度に京都府はほぼ満額採択いただいたが、今後も支援の強化が必要
- 女性相談件数が増加するとともに、困難さや課題が複合的になっている。とりわけ非正規雇用やひとり親家庭への経済的影響が深刻であり、相談から雇用までの総合的施策が必要
- 男性からの相談も一定数存在することから、男性相談窓口の設置やDV被害者支援の一環として、加害者プログラムの普及に向けた取組が必要

京 都 府 の担当課	文化生活部 男女共同参画課(075-414-4291) 商工労働観光部 雇用推進課(075-682-8918) 人材育成課(075-414-4872)
---------------	---

【国の事業等】

■地域就職氷河期世代支援加速化交付金〔内閣府〕 10 億円

先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体等を支援

■デジタル田園都市国家構想交付金（新規就業支援事業）〔内閣府〕

1,000 億円の内数

地域のDX等を促進する地方公共団体等を支援（交付上限額 85 百万円）

■地域女性活躍推進交付金〔内閣府〕 12.6 億円

（うち令和6年度当初予算3億円、令和5年度補正予算6.8億円、令和5年度当初予算2.8億円）

■性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金〔内閣府〕 3.1 億円

【京都府の取組】

■就職氷河期世代雇用支援総合対策事業 151 百万円

▶ 令和5年度事業実績：支援者数 3,499 人、就労者数 532 人

- 「京都府つながる・学ぶ・働く支援センター（略称：Lコネクト）」において、オンライン相談の他、受入企業開拓や有償インターンシップ等を実施
- 研修からOJTを経て就職に繋げる一貫したプログラムの実施や、基礎的な講習や実習を通じて就労促進・定着に取り組むNPOの活動を支援
- カウンセリングや就活スキルアップ・企業とのマッチング支援を通じて、就職氷河期世代の正規雇用就職を促進

▶ 就業・育成一貫支援プログラム

正社員を希望し、専門訓練の受講及び専門業種への就職に意欲のある方と専門人材を求めるものづくり分野の企業とのマッチングによる就職後、午前中は就職先企業にて勤務（OJT）、午後はものづくり専門人材となるための基礎知識を取得する訓練を受講（受講中の給与は企業負担）することで、働きながら、効率的に専門スキルの習得を目指すプログラムを令和6年度から新たに実施

■困難な問題を抱える女性支援事業 15 百万円

- ▶ 社会面・経済面など様々な困難・課題を抱える女性が増加していることから、女性活躍ワンストップ拠点化した京都テルサを核に、相談者に寄り添ったきめ細かな支援を行うとともに、SNSの活用を含め、NPO団体等の専門性を生かして、セーフティネットから就業に至るまでの幅広い支援を実施

■DV 加害者プログラムの実施

- ▶ 被害者支援の一環として、加害者の抱える経験等を踏まえ、加害者にも被害者にもならないよう、加害者自らが加害に気づき加害を繰り返さないための「DV加害者プログラム」を実施するとともに、支援員を育成